



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,763	0.5	1,144	3.0	1,259	4.6	771	49.5
28年12月期	7,801	17.7	1,180	34.0	1,204	32.8	1,527	12.0

(注) 包括利益 29年12月期 782百万円 (48.6%) 28年12月期 1,521百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	88.27		10.8	10.9	14.7
28年12月期	172.34		24.4	10.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,790	7,433	63.0	850.99
28年12月期	11,274	6,825	60.5	781.39

(参考) 自己資本 29年12月期 7,433百万円 28年12月期 6,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	940	214	775	1,198
28年12月期	1,179	257	863	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		10.00		10.00	20.00	176	11.6	2.8
29年12月期		10.00		10.00	20.00	174	22.7	2.5
30年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		20.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	17.2	610	33.2	640	19.7	420	13.8	48.08
通期	8,000	3.0	1,250	9.2	1,290	2.4	850	10.2	97.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	9,553,011 株	28年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	29年12月期	817,763 株	28年12月期	817,763 株
期中平均株式数	29年12月期	8,735,248 株	28年12月期	8,863,822 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,692	0.2	1,160	0.0	1,143	4.9	771	49.5
28年12月期	7,706	18.1	1,160	35.0	1,202	32.5	1,527	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	88.27	
28年12月期	172.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,706	7,451	63.7	853.09
28年12月期	11,114	6,843	61.6	783.48

(参考) 自己資本 29年12月期 7,451百万円 28年12月期 6,843百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	18.5	640	19.8	420	13.8	48.08
通期	8,000	4.0	1,290	12.8	850	10.2	97.31

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、企業収益が好調に推移し雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が持続しております。一方、海外では総じて景気回復傾向にあるものの、欧米の政策動向や新興国の経済動向、さらには北朝鮮・中東を巡る地政学リスクといった世界経済の懸念材料が依然として存在し、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、2020年のオリンピックが近づくとつれ、大型建設プロジェクトが次々と佳境に入り、労務費、資材費の上昇が起っております。とくに建設技能労働者の人手不足が深刻化しており、各社、入職者確保に懸命な努力を続けています。

PCカーテンウォール業界では、しばらく低水準にとどまっていた各工場の稼働率が、今年から急激に高まる見通しです。そうした環境の中、当社も年半ばから、工場の生産能力の上限に達する見込みです。高水準の生産量の中で、品質と納期を守りながら安全に生産・出荷・取付してゆくことが今後の課題です。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事事業の拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高は77億63百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業利益11億44百万円(前連結会計年度比3.0%減)、経常利益12億59百万円(前連結会計年度比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億71百万円(前連結会計年度比49.5%減)となりました。

なお、受注高は106億96百万円(前連結会計年度比18.9%増)、受注残高は147億97百万円(前連結会計年度比24.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

①PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、関東工場の稼働率が低下したものの、効率的なオペレーションを行い良好な収益水準を保つことができました。

当セグメントの売上高は72億50百万円(前連結会計年度比1.2%減)、セグメント利益は11億39百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

②アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設・改修の受注が堅調に推移しております。

当セグメントの売上高は4億41百万円(前連結会計年度比20.2%増)、セグメント利益は21百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は70百万円(前連結会計年度比25.8%減)、セグメント損失は24百万円(前連結会計年度は14百万円のセグメント利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、生産量が急上昇するものの、売上に反映されるのが、平成31年度以降となります。したがって、次期の通期業績見通しと致しましては、売上高は80億円(前連結会計年度比3.0%増)と微増に留まる見込みであります。

また、損益については、営業利益12億50百万円(前連結会計年度比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円(前連結会計年度比10.2%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では税金等調整前当期純利益11億30百万円、未成工事受入金の増加額5億70百万円及び売上債権の増加額8億82百万円により9億40百万円の資金増加（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2億35百万円、有形固定資産の売却による収入9百万円及び投資有価証券売却による収入15百万円により2億14百万円の資金減少（前連結会計年度は2億57百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出5億48百万円及び短期借入金純減少額3億25百万円、配当の支払額1億74百万円と長期借入れによる収入4億円により7億75百万円の資金減少（前連結会計年度は8億63百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億98百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	37.6	39.9	47.8	60.5	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	65.0	61.5	51.8	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.4	1.4	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.7	50.5	43.4	53.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,247,957	1,198,859
受取手形・完成工事未収入金等	769,821	923,444
電子記録債権	1,117,769	1,846,180
未成工事支出金	2,902,052	2,900,530
その他のたな卸資産	66,809	70,166
繰延税金資産	335,200	41,202
その他	64,101	48,383
流動資産合計	6,503,711	7,028,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,660,634	3,596,261
減価償却累計額	△3,110,353	△3,139,709
建物・構築物(純額)	550,281	456,551
機械、運搬具及び工具器具備品	1,773,127	1,895,214
減価償却累計額	△1,369,301	△1,450,319
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	403,825	444,895
土地	1,852,949	1,846,191
リース資産	9,898	-
減価償却累計額	△9,898	-
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	2,807,056	2,747,638
無形固定資産	47,379	42,217
投資その他の資産		
投資有価証券	205,168	225,592
保険積立金	822,027	856,713
投資不動産(純額)	126,155	125,262
差入保証金	597,789	591,545
退職給付に係る資産	100,232	112,780
その他	94,352	76,998
貸倒引当金	△28,917	△16,567
投資その他の資産合計	1,916,809	1,972,325
固定資産合計	4,771,244	4,762,181
資産合計	11,274,955	11,790,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	795,441	631,255
短期借入金	1,005,811	564,000
1年内償還予定の社債	122,500	100,000
未払法人税等	7,777	58,359
未成工事受入金	758,511	1,329,390
完成工事補償引当金	2,080	1,170
賞与引当金	40,340	43,048
工事損失引当金	16,500	27,700
その他	249,703	312,869
流動負債合計	2,998,664	3,067,793
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	563,000	531,000
役員退職慰労引当金	415,892	437,952
その他	211,770	160,554
固定負債合計	1,450,662	1,289,506
負債合計	4,449,327	4,357,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	3,642,609	4,238,980
自己株式	△238,389	△238,389
株主資本合計	6,787,582	7,383,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,046	49,694
その他の包括利益累計額合計	38,046	49,694
純資産合計	6,825,628	7,433,648
負債純資産合計	11,274,955	11,790,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,801,682	7,763,399
売上原価		
完成工事原価	5,911,330	5,894,209
売上総利益		
完成工事総利益	1,890,352	1,869,189
販売費及び一般管理費	710,091	724,512
営業利益	1,180,260	1,144,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,174	1,999
投資有価証券売却益	-	7,102
投資不動産賃貸料	8,522	8,260
受取家賃	13,299	11,751
鉄屑売却収入	16,670	28,001
テナント退店違約金受入益	-	55,400
雑収入	23,058	28,873
営業外収益合計	63,724	141,390
営業外費用		
支払利息	24,208	16,168
社債利息	2,411	1,341
社債保証料	3,906	2,855
不動産賃貸費用	3,948	3,465
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	3,216	1,082
営業外費用合計	39,691	26,912
経常利益	1,204,293	1,259,154
特別損失		
固定資産売却損	311	9,923
固定資産除却損	6,331	4,134
減損損失	-	114,353
特別損失合計	6,642	128,411
税金等調整前当期純利益	1,197,650	1,130,743
法人税、住民税及び事業税	7,777	58,588
法人税等調整額	△337,688	301,079
法人税等合計	△329,911	359,667
当期純利益	1,527,562	771,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527,562	771,076

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,527,562	771,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,923	11,648
その他の包括利益合計	△5,923	11,648
包括利益	1,521,638	782,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521,638	782,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	3,283,171	2,382,099	△119,487	5,645,782	43,969	43,969	336	5,690,088
当期変動額									
剰余金の配当			△267,052		△267,052				△267,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,562		1,527,562				1,527,562
自己株式の取得				△119,999	△119,999				△119,999
自己株式の処分		192		1,098	1,290				1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△5,923	△5,923	△336	△6,259
当期変動額合計	-	192	1,260,509	△118,901	1,141,799	△5,923	△5,923	△336	1,135,539
当期末残高	100,000	3,283,363	3,642,609	△238,389	6,787,582	38,046	38,046	-	6,825,628

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	3,283,363	3,642,609	△238,389	6,787,582	38,046	38,046	-	6,825,628
当期変動額									
剰余金の配当			△174,704		△174,704				△174,704
親会社株主に帰属する当期純利益			771,076		771,076				771,076
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	11,648	11,648		11,648
当期変動額合計	-	-	596,371	-	596,371	11,648	11,648	-	608,019
当期末残高	100,000	3,283,363	4,238,980	△238,389	7,383,953	49,694	49,694	-	7,433,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197,650	1,130,743
減価償却費	176,257	192,545
減損損失	-	114,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△12,350
固定資産除却損	732	110
固定資産売却損益 (△は益)	311	9,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,060	22,060
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,990	△910
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,900	11,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,758	2,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,198	△12,547
受取利息及び受取配当金	△2,174	△1,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,102
テナント退店違約金受入益	-	△55,400
支払利息	24,208	16,168
社債利息	2,411	1,341
売上債権の増減額 (△は増加)	662,014	△882,033
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	568,373	1,521
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,198	△3,357
保険積立金の増減額 (△は増加)	△41,738	△34,685
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,931	24,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,500	△164,185
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,037,439	570,878
その他の負債の増減額 (△は減少)	△305,088	29,592
その他	1,830	11,250
小計	1,214,646	964,249
利息及び配当金の受取額	2,171	2,027
利息の支払額	△27,146	△17,621
法人税等の支払額	△10,347	△7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,324	940,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,245	△235,541
有形固定資産の売却による収入	-	9,040
無形固定資産の取得による支出	△22,462	-
投資不動産の売却による収入	28,519	-
投資有価証券の取得による支出	△9,551	△6,444
投資有価証券の売却による収入	-	15,389
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
貸付けによる支出	△11,300	△2,350
貸付金の回収による収入	9,040	4,578
その他	100	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,900	△214,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△325,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△420,431	△548,811
社債の償還による支出	△145,000	△122,500
シンジケートローン手数料の支払額	△2,000	-
建設協力金の返済による支出	△8,328	△4,728
ストックオプションの行使による収入	1,122	-
自己株式の取得による支出	△119,999	-
リース債務の返済による支出	△2,969	-
配当金の支払額	△266,190	△174,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,796	△775,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,628	△49,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,329	1,247,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,957	1,198,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」665千円、「雑収入」22,392千円は、「雑収入」23,058千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,338,861	367,629	7,706,490	95,191	7,801,682	—	7,801,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,500	4,500	△4,500	—
計	7,338,861	367,629	7,706,490	99,691	7,806,182	△4,500	7,801,682
セグメント利 益	1,142,608	18,098	1,160,706	14,754	1,175,460	4,800	1,180,260
セグメント資 産	7,908,709	191,803	8,100,512	326,216	8,426,729	2,848,226	11,274,955
その他の項目							
減価償却費	160,420	—	160,420	14,795	175,215	1,041	176,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	358,968	—	358,968	2,100	361,068	—	361,068

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,800千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,848,226千円は、セグメント間債権債務消去147,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,013,880千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,250,944	441,794	7,692,739	70,659	7,763,399	—	7,763,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,250,944	441,794	7,692,739	70,659	7,763,399	—	7,763,399
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,139,371	21,527	1,160,898	△24,620	1,136,277	8,400	1,144,677
セグメント資 産	8,930,063	106,066	9,036,130	165,714	9,201,844	2,589,103	11,790,948
その他の項目							
減価償却費	176,945	—	176,945	14,707	191,652	893	192,545
減損損失	—	—	—	114,353	114,353	—	114,353
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	261,288	—	261,288	—	261,288	—	261,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,589,103千円は、セグメント間債権債務消去62,926千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,670,332千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	781円39銭	850円99銭
1株当たり当期純利益	172円34銭	88円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,527,562	771,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,527,562	771,076
普通株式の期中平均株式数(株)	8,863,822	8,735,248

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,825,628	7,433,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,825,628	7,433,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,735,248	8,735,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。